

《ちょっと一言》(2022年3月4日)

ルビコン川を渡ったプーチン大統領・続

高井 晋

国連加盟国のロシアが同じく国連加盟国のウクライナに正規軍を侵攻させ、1週間以上が経過した。ロシア正規軍は、2回目の停戦協議が進行している最中でも多くの民間人に攻撃を加え、美しい市街地を破壊している。

既に100万人以上の難民となったウクライナ国民が周辺国へ避難し、首都キエフの陥落は目前に迫っているという。

今や世界中の人々がプーチン大統領の正当な理由がない侵略に眉をひそめて困惑している。プーチン大統領の飽くなき野心は、国連加盟国イラクのサダム・フセイン大統領が1990年8月にクエートへ正規軍を侵攻させ、全土を制圧した後に傀儡政権と併合条約を締結し、クエートをイラク領土の一部にしたひそみに倣っているのではないかと懸念されている。

当時、国連安保理事会は国連軍こそ設置できなかったが、武力行使容認決議を採択し、有志連合軍がこの決議に基づいて行動してイラクからクエートを解放した。

今般のウクライナ侵略に直面した国連安保理事会は、常任理事国ロシア等の拒否権行使で即時停戦決議を採択できなかった。

国連安保理事会の機能がマヒしたため、急遽開催された国連緊急特別総会は、ロシアの侵攻は国連憲章違反であること、武力行使の即時停止とロシア軍の即時撤退を求める対ロシア非難決議が採択された。賛成141、反対5、棄権35で、国連加盟国のほとんどが、ロシアの侵略行為を等閑視できなかった証左であった。

巷ではウクライナを支援するために、NATO諸国はロシアに武力攻撃を行うべきだとの主張が見られるが、これは危険な考えである。

ロシアに対して武力を行使すれば、ロシアはニューヨーク、ロンドン、パリ等の大都市に対し自衛権を根拠にミサイルで攻撃する可能性があるからである。

興味深いのは、国際ハッカー集団「アノニマス」が、ロシアの政府や政府系のマスコミに激しいサイバー攻撃(DDoS攻撃)を仕掛け、大統領府のシステムがダウンしていることである。

非戦闘員や非軍事目標物、宗教施設や病院、文化施設への攻撃を禁止する条約、クラスター弾などの特定通常兵器の使用を禁止する条約など、交戦国ロシアが遵守すべき多くの国際法がある。

ロシアがこれらの条約の締約国であれば、紛争後、これを命じたプーチン大統領の責任が問われることになる。

セルビアのミロシェビッチ元大統領は、失脚後の2001年1月にコソボ紛争における人道に対する罪で旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所に訴追された。その後、裁判中に2006年3月に収監先の独房で死亡している。

1990年にペレストロイカの一環として複数政党制が導入され、民主主義的価値観を共有してきたロシア国民は、プーチン大統領が失脚すれば国際刑事裁判所へ身柄を送検するかもしれない。

プーチン大統領は、2020年の憲法改正により可能とした2036年までの最長6期連続、あるいは死ぬまで偉大なロシアの大統領として何が何でも君臨し続けなければならないのである。